

# 2024年度 TCFDレポート

Task Force on Climate-Related Financial Disclosures

2025.3

# CONTENTS

1. はじめに
2. ガバナンス
3. 戦略
4. リスク管理
5. 指標と目標

# 01

はじめに

三井住友ファイナンス&リース株式会社は、2017年6月に環境方針を制定し、地球環境問題の解決への貢献を明文化の上、2020年4月には「SMFL Way」のOur Visionの一つとして「SDGs経営で未来に選ばれる企業」を掲げています。また当社グループのマテリアリティ(重点課題)の一つに「環境」を選定し、脱炭素・循環型社会の実現に貢献すべく様々な取り組みを進めています。

この度、当社グループは気候変動によって大きな影響があると想定される事業を対象に、TCFD提言に沿って、国際エネルギー機関(IEA : International Energy Agency)から公表されている「持続可能な開発シナリオ(1.5℃を含む2℃未満シナリオ)」、「新政策シナリオ(4℃シナリオ)」などの複数のシナリオを用いた気候変動リスクおよび機会の特定と、事業インパクト評価を実施しました。

今後もTCFDのシナリオ分析対象事業の拡大や、リスクと機会の定量化など分析精度の向上を進めていく予定です。

# 02

## ガバナンス

# サステナビリティ・ガバナンス

当社グループは、SDGs経営推進体制の中核組織として社長を委員長とするSDGs推進委員会を設置しています。

## 取締役会による監督・執行体制

- サステナビリティに関する意思決定などについては、SDGs推進委員会を経て、経営会議で決議・報告し、取締役会の監督を受けています。
- 同委員会は社長を委員長、関連するコーポレートスタッフ各部長及び各部門の統括部長等を委員、サステナビリティ推進部を事務局として、組織横断的にSDGs経営の取り組み方針の策定、必要な諸施策の協議及び推進を行っており、原則年2回開催しています。

## SDGsオフィサーの役割

- SDGs経営の推進に必要な諸施策を実施するため、各店舗にSDGsオフィサーを設置しています。SDGsオフィサーを通じて全役職員に伝達・浸透を図っており、SDGsオフィサーは各店舗で実施されるSDGs経営推進に関する勉強会の講師なども担います。

## サステナビリティ・ガバナンス体制図



# 03

## 戦略

気候変動の進行に伴い世界がネットゼロへ移行していく中、当社グループはシナリオ分析を通じてリスクと機会を明確にし、リスク低減に向けた対応を進めています。

### 気候関連のリスク・機会

- ・ 気候関連のリスク・機会には、気候変動に伴う自然災害の増加などによってもたらされる「物理的リスク・機会」と、脱炭素社会への移行に伴う規制強化や市場の変化などによる「移行リスク・機会」があります。
- ・ 当社グループはシナリオ分析を行い、事業における気候関連のリスク・機会を評価し、直面する可能性のあるリスク・機会に対する対応策を検討しました。

### シナリオ分析

- ・ 当社グループは将来の気候変動が事業活動に与えるリスクと機会を把握するため、TCFDフレームワークに則り、シナリオ分析の手法を用いて、外部環境変化を予測し分析を実施しています。
- ・ 分析に際しては、パリ協定の目標に則した「1.5℃シナリオ」と「4℃シナリオ」の2つの気候変動シナリオを活用し分析を実施しています。

### シナリオ分析の対象事業

当社グループでは、事業セグメントの中で気候変動リスクが特に高いと想定される「環境エネルギー事業」、「不動産事業」、「航空機事業」を対象にシナリオ分析を行いました。

さらに、その中でも分析の対象とした範囲は以下の通りです。

#### 環境エネルギー事業

- ・ 再エネ発電
- ・ 脱炭素ソリューション

#### 不動産事業

- ・ 不動産賃貸・開発

※ 当社グループのケネディクス不動産投資顧問株式会社は、不動産アセットマネジメント事業について自社ウェブサイトで開示しています。

#### 航空機事業

- ・ 航空機リース（SMBC Aviation Capital FY2022）

## 4℃シナリオの世界

### 急性リスク

台風、洪水、風害等の  
気象災害の増加

風水害の増加

発電設備が被災

洪水被害の発生

テナントの収入減少

航空機メーカー2社に依存する業界体質

業界全体が気候変動を起因として発生する  
現在のインフラでは耐えられないような気象災害の影響

### 慢性リスク

海面上昇、平均気温上昇等の  
長期的な気候パターン変化

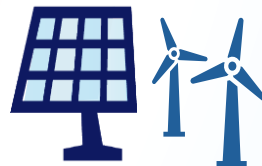
太陽光発電効率の低下

売電収入の減少

猛暑日増加

工期長期化による  
コスト増加

### 環境エネルギー



### 不動産



### 航空機リース

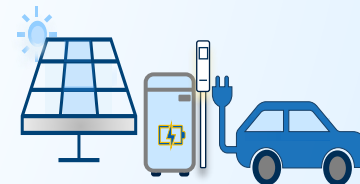


## 1.5℃シナリオの世界

今世紀末の平均気温上昇が産業革命以前と比べて  
1.5℃に抑えられ、脱炭素化が大きく進展する

### CO2フリー電力の需要増大

蓄電所事業等の新規ビジネス機会を創出



系統の不安定さの増加

各種電源増加による価格競争

炭素排出削減を目的とした新しい政策・法規制導入

低炭素仕様など環境性能に優れた不動産価値上昇



環境対応不十分による  
企業ブランド価値毀損リスク

先端技術への投資の遅れに  
より市場優位性を失うリスク

### SAFへのいち早いアクセスの確保

収益向上とコスト低減



炭素税導入により脱炭素への  
プレッシャーが増加し、航空会社  
のコストが増加するリスク

社会像			対象事業	リスク	機会	対応策
移行リスク・機会	政策・法規制	脱炭素・再エネ関連の政策・法規制の変更 (FIT・FIP等のエネルギー買取制度の制度変更)	再エネ発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネ特措法等の制度変更により発電事業の収入減・コスト増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力市場の変革に対応し蓄電所事業等の新規ビジネス機会を創出</li> <li>脱炭素規制強化でCO2フリー電力の需要増大、高付加価値化が加速</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>FIT制度を活用した発電事業のバリューアップ (FIPへの転換・蓄電池併設)</li> <li>FIT制度を活用しないオンサイトPPA・オフサイトPPAの取組拡大</li> </ul>
			脱炭素ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素分野の補助金、税制変更により脱炭素投資が減退、縮小</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金や税制の拡充を捉え、省エネ設備のリース、コンサルティングのビジネス機会拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金・税制活用以外の脱炭素ソリューション、コンサルティングを強化、太陽光以外のエネルギーサービスを提供</li> <li>補助金・税制活用の実績知見を高め、補助金リース及びコンサルティングの取組拡大</li> </ul>
	市場	再エネ発電事業における事業環境の変化	再エネ発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>変動電源増加による系統の不安定化</li> <li>各種電源増加による価格競争</li> <li>再エネ発電事業に適した用地減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調整力確保に寄与する系統側蓄電池ビジネス拡大</li> <li>長期固定で供給できるCO2フリー電源PPAの競争力向上</li> <li>大規模メガソーラーに代わる新規ビジネスモデルの創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>蓄電池活用やオンライン制御を通じた出力抑制による売電ロスの軽減</li> <li>出力抑制に伴う売電ロス予測を精緻化し、事業計画に織込み</li> <li>調整力確保に寄与するための系統側蓄電池ビジネスの拡大</li> <li>PPA契約における価格固定期間のマネジメント強化</li> <li>再エネ発電設備設置に適した土地のバリエーション拡大 (フロート、耕作放棄地、営農他)</li> <li>オンサイトPPAのバリエーション拡大</li> </ul>
			再エネ発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー効率等の技術革新による既存設備の陳腐化</li> <li>資産売却時の売却価値が低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新技術を活用したバリューアップ投資で発電事業の収益拡大</li> <li>次世代燃料の普及による新規ビジネス機会の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>発電所価値向上のため、パネルや蓄電池等への投資を実施</li> <li>パートナー企業と連携し、新技術の実証等を実施</li> </ul>
	技術	新技術への対応	脱炭素ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>新技術を活用した売却価値が低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新技術を活用したビジネス機会を創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>パートナーと連携して新技術のビジネス化を検討</li> </ul>
			再エネ発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>風水害等で発電設備が被災し売電の機会損失</li> <li>合わせて復旧費、保険料上昇等でコストが増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害に対する予防保全策実施による発電事業の付加価値向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害に対する予防保全策を推進</li> <li>事業開発時の自然災害ハザードチェックの強化</li> <li>ハザード該当箇所のポートフォリオ管理によるリスクコントロール</li> <li>災害の発生確率に応じた最適な保険契約条件をマネジメント</li> </ul>
物理的リスク・機会	急性	風水害の激甚化による損害	再エネ発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>高温により太陽光パネル等による発電効率が低下し、発電量の低下による売上減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日射量の向上や風況の改善により、エネルギー効率の向上が図られる</li> <li>空調需要増加による電力需要の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高温条件でも発電効率が落ちにくい新素材や技術を用いたパネルの導入を検討</li> </ul>
	慢性	平均気温の上昇	再エネ発電			

社会像		対象事業	リスク	機会	対応策
移行リスク・機会	政策・法規制	新建設規制への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素排出削減を目的とした新しい政策や法規制が導入され(ZEB,ZEH規制等)、不動産の運用コストや建設コストが増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ技術、ZEB、ZEH等の補助金制度を活用することで投資負担が軽減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO2フリー電力等カーボンニュートラル技術を積極的に導入し、保有不動産の競争力を高めることで収益力の向上を図り、コスト増加を吸収</li> <li>先端技術を対象にした補助金制度を活用</li> </ul>
	市場	顧客行動の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー効率の高い建物へのニーズが増加する中で、既存の不動産(古い建築基準に基づく物件)が価値を失い競争力が低下</li> <li>テナントからのエネルギー効率や環境配慮の要求が増加し、既存の建物の改修や再開発が必要になる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ認証を取得した不動産や、低炭素仕様住宅など環境性能に優れた不動産の価値が上昇、賃料単価の上昇、売却価格の上昇等収益増加が期待可能</li> <li>再エネ技術やIoT技術を利用したスマートビルディングの開発により、エネルギー消費の最適化、運用効率の向上、テナントの満足度向上が期待</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO2フリー電力等カーボンニュートラル技術を積極的に導入し、環境認証物件の開発など脱炭素に向けた投資を促進することで保有不動産の競争力向上を図る。(例：自社ブランドビルNEWNOでの取組等)</li> <li>先端技術に積極的に導入し、保有不動産の競争力を高めて収益力向上を図り、コスト増加を吸収</li> <li>先端技術を対象にした補助金制度を活用</li> </ul>
	技術	新技術への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー効率の高い設備や建材の開発が進む中、これら先端技術への投資や更新が遅れることで、運用コストの削減や市場での優位性を失う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>先端技術を導入することで、運営効率やエネルギー効率を向上させ、コスト削減や物件の価値向上が期待</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>先端技術導入によるエネルギー消費の最適化、および運用効率の向上によるテナントの満足度を向上</li> <li>先端技術導入により向上した価値を適正な価格にて提供する。</li> </ul>
	評判	企業ブランドへの影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境への対応が不十分だと評されると、企業のブランド価値や信頼性が損なわれる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術革新の進展や再エネコスト低下を活かして積極的に脱炭素に取り組む当社グループに対する社会的評価が高まる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社ブランドビルNEWNOでの事例などカーボンニュートラルへの取り組みを積極的に社外に発信し、企業ブランド価値の維持・向上を図る</li> </ul>
物理的リスク・機会	急性	自然災害の激甚化による損害	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風等での風水害を影響とした既存資産の毀損による資産価値の低下、事業活動の制限や復旧コストの増加、保険料の増加</li> <li>保有不動産で洪水被害発生、テナントの収入減少、賃料未払い・減額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害リスクを考慮した堅固な建物を設計・建設することで、安全性をアピールし、顧客やテナントからの信頼を得ることが期待</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>先端技術の導入等により、災害への対応力の強い物件を開発・保有</li> <li>被害を最小限に抑えるべく、防災訓練の実施など普段のBCP対応を強化し、その効果により災害発生時のコストを低減化</li> </ul>
	慢性	気温の上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>空調需要増によるコスト増加</li> <li>猛暑日増加で作業中断が増えることによる工期の長期化、工期の長期化により建築費が増加</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>効率空調等設備の更新、新技術の導入により電力費用増加の緩和を図る</li> <li>適切な施工計画の策定、適時適切の見直しを実施し、新材料・先端技術の活用により影響軽減を図る</li> </ul>

ケネディクス不動産投資顧問株式会社は、不動産アセットマネジメント事業について自社HPで開示しています。当該事業はケネディクス不動産投資顧問株式会社の[TCFD開示](#)をご参照ください。

社会像			対象事業	リスク	機会	対応策
移行リスク ・機会	政策・法規制	気候関連規制	航空機リース	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府による野心的な気候変動関連目標やカーボンプライシング、炭素税導入により脱炭素へのプレッシャーが増加し、航空会社のコストが増加。それに伴い収益減に繋がる。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>新技術を用いた航空機の価値を訴求</li> <li>顧客の脱炭素化対応をサポートするSAFへの投資を促進</li> </ul>
		ファイナンス規制		<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな規制導入により、ファイナンス実施におけるカーボンフットプリントやESGインパクトの基準が設けられ、コスト増や収益減に繋がる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットゼロへ貢献する航空機、脱炭素に着目した投資戦略(NGAs、新技術)、脱炭素への取組推進等によりファイナンスや資本コストにおける優遇措置を受けられる可能性。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブルファイナンスを実行</li> <li>投資家に向けた継続的かつ透明性の高いESG情報開示を実施</li> </ul>
	市場	顧客行動の変化		<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者動向の変化およびESGへの意識向上により消費者が購入または利用する商品やサービスの気候影響を考慮するようになる。それに伴い収益減に繋がる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主の当該領域での取組拡大によるSAFへのいち早いアクセスの確保による収益向上とコスト低減の可能性。</li> <li>ESGへの意識向上により、顧客（航空会社・消費者）からの環境インパクト改善要求が高まり収益向上につながる可能性</li> <li>カーボクレジットポートフォリオの開発により、航空業界のオフセットニーズに対応する新しい市場開拓の可能性</li> <li>市場をリードし、航空会社の脱炭素・エネルギー効率改善をサポートする航空機ポートフォリオを整備していることにより固定資産の残存価値が高まり収益増に繋がる可能性。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2026年3月末までに高効率のナローボディ機を中心とする新型航空機比率を80%まで引き上げ</li> <li>SAFとNGAsへの投資を促進</li> <li>NGAsの購入契約締結に向け、OEM先との強固な関係性を活用する</li> <li>SAFの周辺領域で積極的に株主との市場連携機会を模索</li> <li>航空会社やその他顧客企業とのビジネス機会活用を継続</li> </ul>
物理的リスク ・機会	慢性	航空機メーカーの集中リスク		<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機メーカー2社へ依存する業界体質により、業界全体が気候変動を起因として発生する(現在のインフラでは耐えられないような)気象災害に影響を受ける。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>OEM先との協働によって各施設のリスクを軽減</li> </ul>

原文：[SMBC AVIATION CAPITAL Task-force on Climate-related Financial Disclosures](#)

# 04

## リスク管理

# SMFLグループ リスク管理体制

当社グループは、戦略目標と業務形態に応じて管理すべきリスクの所在と種類を特定した上で、各リスクの特性に応じた適切な管理を実施することを目的に総合リスク管理規程を設けています。

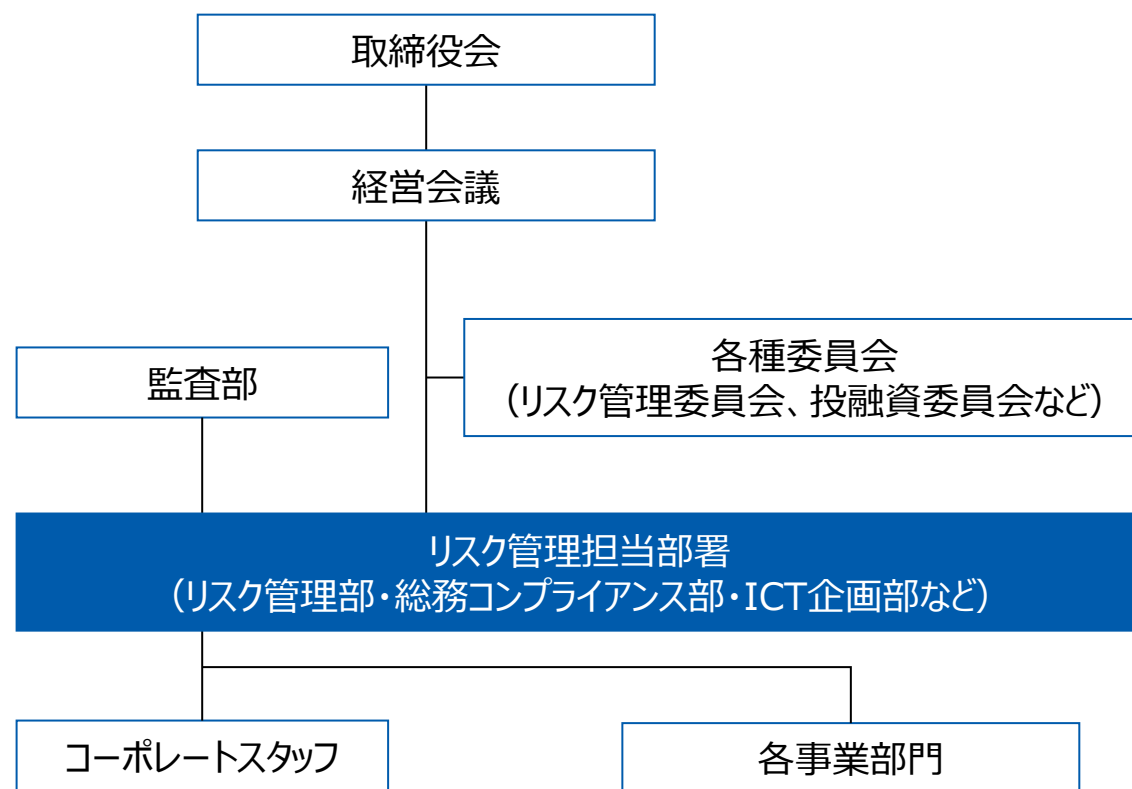
## リスクを選別・評価するプロセス

- ・ 当社グループは、気候変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があると認識しており、サステナビリティに関するリスクを以下のプロセスで管理しています。
- ・ 当社グループは、急激な業務環境の変化に備え、リスクガバナンスの高度化及びリスクオーナーシップの強化を目的に、リスクレジスターによるリスクの洗い出しを推進しています。
- ・ 各ビジネスの所管部署がリスク管理担当部署と連携し、業務に内在するリスクを特定し、その評価及びコントロール策を十分に検証した上で、業務戦略にも反映させる体制構築を進めています。
- ・ 特に、新規投融資案件においてはESGチェック表を作成し、気候変動に起因するリスク(物理リスク・規制リスク・技術リスク)の有無について確認しています。

## リスクを管理するプロセス

- ・ 当社グループは、部門ごとのリスクアペタイト・フレームワーク(RAF)の導入を行っています。サステナビリティに関するリスクが大きい場合には、部門RAFでリスクテイクやリスク管理の姿勢を明確化します。

## リスクマネジメント体制図



# 05

## 指標と目標

## SMFLグループ GHG排出量

- 2024年、当社グループとして初めてグループのScope1・2並びにScope3の一部を開示しました。
- 三井住友銀行が提供するGHG算出クラウドサービス「Sustana」を2024年4月より導入し、単体・国内外グループ会社の温室効果ガス集計業務の更なる効率化・精緻化を目指します。
- 今後はScope3のカテゴリ1・2の算定に向けた取り組みを行うほか、Scope1・2については第三者保証の取得も視野に入れ、2025年度の目標達成に向けて、単体で講じた施策を活用するなど国内外グループ会社との連携を強化していきます。

### 2023年度 SMFLグループ GHG排出量

Scope			対象範囲	GHG排出量 (t-CO2)
Scope 1*			連結	2,672
Scope 2**			連結	2,501
Scope 3	カテゴリ 3	エネルギー関連活動	連結	1,118
	カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	単体 + 下記オフィスに入居する国内関係会社 (東京本社・大阪本社・竹橋オフィス)	3
	カテゴリ 6	従業員の出張	単体 + SMFLみらいパートナーズ	5,589
	カテゴリ 7	従業員の通勤	単体 + SMFLみらいパートナーズ	719
	カテゴリ 12	販売した製品の廃棄	単体	29
	カテゴリ 13	リース資産（下流）	SMBC Aviation Capital Limited	16,241,114

\* 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」などを使用。

\*\* 日本国内は 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「電気事業者別排出係数一覧」、海外は「IEA排出係数」などを使用。

## SMFLグループ 中長期環境目標①②

- 2022年4月、当社グループは中長期環境目標として、自社が排出するGHG排出量の削減目標およびビジネスにおける取組目標を設定しました。
- これらの目標の達成を通じて気候変動問題に積極的に取り組み、脱炭素社会・循環型社会の実現に貢献していきます。

### SMFLグループ 中長期環境目標

#### 目標①当社のGHG排出量ネットゼロ【2022年度に達成】

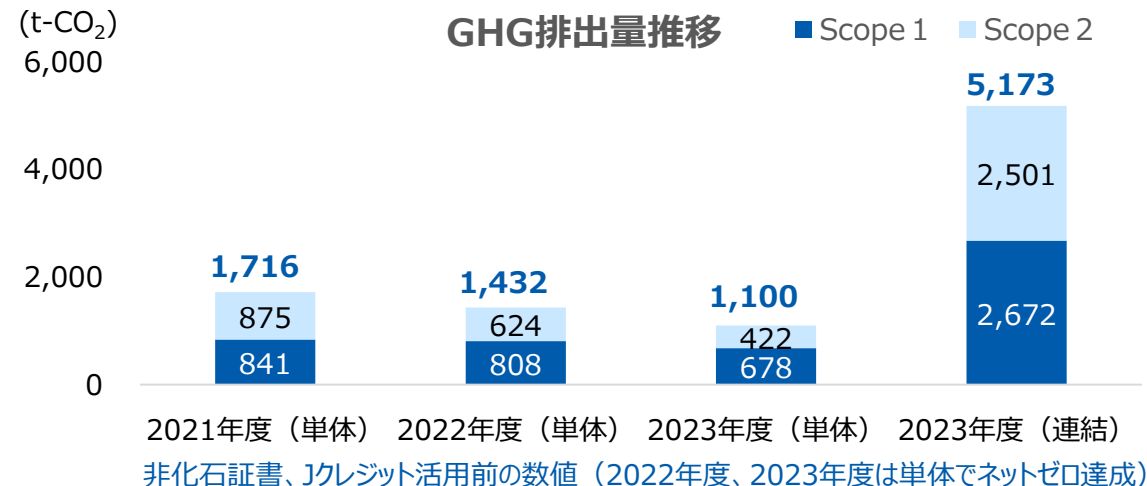
2023年度迄に単体における国内GHG排出量Scope1およびScope2のネットゼロを達成

#### 目標②当社グループのGHG排出量ネットゼロ

2025年度迄に当社グループ連結におけるGHG排出量Scope1およびScope2のネットゼロを達成

Scope 1 : 削減できなかったGHGはカーボンのクレジットを活用し、オフセットした上でネットゼロ達成としています。

Scope 2 : マーケット基準で算出していますが、一部の海外拠点で係数が不明な場合は、ロケーション基準(IEAの国別係数)を採用しています。



### <主な削減施策>

#### ① 社用車削減・EV導入推進

- ・社用車の保有台数を2023年度末時点で2021年度比24%削減
- ・EVなど環境対応車への入替を推進しガソリン・軽油の使用量を削減

#### ② 再生可能エネルギーへの転換及び非化石証書の活用

- ・オフィス電力の再生可能エネルギーへの切替\* 及び非化石証書の活用  
これらは当社グループが保有する太陽光発電設備が創出する非化石証書を活用することで「追加性」のある再生可能エネルギー調達を実施

\* 東京本社(2022年)、大阪本社(2023年)、竹橋オフィス(2024年)

## SMFLグループ 中長期環境目標③

- お客さまのサステナビリティへの関心の高まりも背景に、サステナブル関連ビジネスの累計契約額は4年間で4,926億円に到達しました。
- 今後も目標達成に向けて各種ビジネスを加速していきます。

### SMFLグループ 中長期環境目標

#### 目標③サステナブル関連ビジネスの拡大

2020年度からの累計契約額：2025年度迄に累計1兆円

2029年度迄に累計2兆円

#### 主な対象取引（2020年度～）

- 太陽光・風力・水力・バイオマスなどの各種再生可能エネルギー事業における出資やファイナンス
- SDGsリース『みらい2030®』（寄付型）／（評価型）、企業や官公庁との協働によるSDGsリース
- サステナビリティ・リンク・リース／ローン
- 環境認証不動産の開発・ファイナンス案件

#### 主な追加取引（2023年度～）

- 不動産版SDGsリース

